

# 平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 7日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4530

本社所在都道府県

(URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>)

佐賀県

問合せ先 責任者役職名 IR室 室長

氏名 高尾 信一郎

TEL (03) 5293 - 1714

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 7日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 15年 2月期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	66,307	0.2	16,617	8.3	16,931	6.4
14年 2月期	66,196	6.1	15,343	12.8	15,913	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	9,249	9.1	99.69	99.69	16.1	20.9	25.5
14年 2月期	8,475	27.8	89.22	89.22	16.3	20.7	24.0

(注)①期中平均株式数 15年 2月期 92,787,060 株 14年 2月期 94,988,999 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 2月期	12.00		12.00	1,104	11.9	1.8
14年 2月期	9.00		9.00	847	10.0	1.5

(注)15年 2月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭、記念配当 2 円 00 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 2月期	84,647		59,971		70.8	651.41
14年 2月期	77,682		55,148		71.0	585.69

(注)①期末発行済株式数 15年 2月期 92,064,565 株 14年 2月期 94,158,299 株

②期末自己株式数 15年 2月期 3,100,330 株 14年 2月期 1,006,596 株

## 2. 16年 2月期の業績予想(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	35,000	7,900	4,400		—	—
通期	70,000	16,600	9,300	—	14.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 02 銭

\*当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別財務諸表等  
個別財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月28日)		第101期 (平成15年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,472		12,117		1,644	
2 受取手形	4	3,096		3,477		380	
3 売掛金	2	14,428		14,181		247	
4 有価証券		100		2,000		1,900	
5 商品		491		451		39	
6 製品		2,467		2,912		444	
7 原材料		383		476		93	
8 仕掛品		245		281		36	
9 貯蔵品		538		539		1	
10 前渡金		0		0		0	
11 前払費用		1,063		1,454		390	
12 繰延税金資産		362		700		337	
13 関係会社貸付金		100		190		90	
14 未収入金	2	40		17		23	
15 その他の流動資産	2	350		167		182	
貸倒引当金		28		123		95	
流動資産合計		34,114	43.9	38,845	45.9	4,730	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		16,800		19,863		3,062	
減価償却累計額		8,718	8,082	9,515	10,347	797	
2 構築物		1,965		2,033		68	
減価償却累計額		1,190	774	1,275	758	84	
3 機械及び装置		13,683		16,718		3,034	
減価償却累計額		10,994	2,689	12,027	4,691	1,032	
4 車輛及び運搬具		183		179		3	
減価償却累計額		155	27	154	24	0	
5 工具・器具及び備品		8,713		9,194		480	
減価償却累計額		5,062	3,651	5,492	3,702	429	
6 土地	5	10,954		10,954		-	
7 建設仮勘定		3,365		2,090		1,274	
有形固定資産合計		29,544	(38.0)	32,570	(38.5)	3,025	
(2) 無形固定資産							
1 特許権		56		-		56	
2 ソフトウェア		550		455		95	
3 電話加入権その他		8		8		0	
無形固定資産合計		615	(0.8)	463	(0.5)	151	

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月28日)		第101期 (平成15年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,370		5,176		1,193	
2 関係会社株式		2,092		2,222		129	
3 出資金		15		15		-	
4 関係会社出資金		1,031		1,103		71	
5 従業員長期貸付金		283		280		2	
6 関係会社長期貸付金		760		860		100	
7 破産債権・更生債権等 その他これらに準ずる 債権	2	250		547		297	
8 長期前払費用		72		90		18	
9 繰延税金資産		2,402		3,106		703	
10 事業保険		127		129		1	
11 会員権		335		335		-	
12 その他の投資等		582		610		28	
貸倒引当金		917		1,234		317	
投資損失引当金		-		475		475	
投資その他の資産合計		13,407	(17.3)	12,768	(15.1)	638	
固定資産合計		43,567	56.1	45,802	54.1	2,235	
資産合計		77,682	100.0	84,647	100.0	6,965	

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月28日)		第101期 (平成15年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		2,839		2,608		231	
2	2	3,493		3,851		357	
3		620		-		620	
4	2	7,148		5,896		1,251	
5		1,172		5,501		4,329	
6		243		248		4	
7		70		76		6	
8		197		198		1	
9		463		479		16	
10		295		178		116	
11		505		247		257	
12		65		60		5	
		17,114	(22.0)	19,347	(22.9)	2,233	
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		13		-		13	
2	5	1,954		1,954		-	
3		2,646		2,507		139	
4		802		863		61	
5		2		2		-	
		5,419	(7.0)	5,328	(6.3)	91	
		22,534	29.0	24,676	29.2	2,141	
<b>負債合計</b>							
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
	1	8,473	(10.9)	8,473	(10.0)	-	
<b>資本剰余金</b>							
1		8,241		2,118		6,123	
2		-		6,123		6,123	
		-		6,123		6,123	
		8,241	(10.6)	8,241	(9.7)	-	
<b>利益剰余金</b>							
1		1,123		-		1,123	
2		30,700		34,470		3,770	
		2,610		-		2,610	
		50		-		50	
		4,870		-		4,870	
		23,170		34,470		11,300	
3		5,605		11,305		5,699	
		37,428	(48.2)	45,775	(54.1)	8,346	
	5	2,728	(3.5)	2,728	(3.2)	-	
		42	(0.0)	389	(0.5)	346	
		1,682	(2.2)	4,858	(5.7)	3,176	
		55,148	71.0	59,971	70.8	4,823	
<b>負債・資本合計</b>							
		77,682	100.0	84,647	100.0	6,965	

損益計算書

区分	注記 番号	第100期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		第101期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
売上高							
1 商品売上高		2,793		3,134		340	
2 製品売上高		63,403	66,196	63,173	66,307	229	110
売上原価							
1 商品期首棚卸高		735		491		244	
2 製品期首棚卸高		2,391		2,467		76	
3 当期商品仕入高		1,830		2,094		264	
4 当期製品製造原価		17,445		18,257		812	
合計		22,402		23,311		909	
5 他勘定へ振替高	1	533		467		65	
6 商品期末棚卸高		491		451		39	
7 製品期末棚卸高		2,467	18,909	2,912	19,480	444	571
売上総利益			47,287		46,826		460
8 返品調整引当金繰入額			2		1		
差引売上総利益			47,284		46,825		459
販売費及び一般管理費	6		31,941		30,207		1,733
営業利益			15,343		16,617		1,274
営業外収益	7						
1 受取利息		18		16		2	
2 有価証券利息		15		9		6	
3 信託受益権利息		2		2		0	
4 受取配当金		69		97		27	
5 有価証券売却益		13				13	
6 為替差益		86				86	
7 貸倒引当金戻入益				7		7	
8 不動産賃貸料		195		168		26	
9 技術供与料		31		29		2	
10 雑収入		185	619	173	504	12	115
営業外費用							
1 支払利息		26		11		14	
2 手形売却損		15		17		1	
3 為替差損				135		135	
4 雑損失		6	48	25	190	19	141
経常利益			15,913		16,931		1,017

区分	注記 番号	第100期 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		第101期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
特別利益							
1 固定資産処分益	2	266				266	
2 貸倒引当金戻入益		70				70	
3 債務保証損失引当金戻入益		201		116		84	
4 退職給付会計 基準変更時差異		318	856	1.3	116	0.2	739
特別損失							
1 固定資産処分損	2	355		35		319	
2 投資有価証券売却損				0		0	
3 投資有価証券評価損		313		526		213	
4 関係会社株式評価損	3	120		33		87	
5 関係会社出資金評価損	4	80				80	
6 会員権評価損		459				459	
7 貸倒引当金繰入額		156		41		114	
8 投資損失引当金繰入額			1,485	2.2	475	1,113	372
税引前当期純利益			15,284	23.1		15,934	650
法人税、住民税及び事業税	5	4,049		7,477		3,428	
法人税等調整額		2,759	6,808	10.3	792	6,684	124
当期純利益			8,475	12.8		9,249	774
前期繰越利益			752			932	
再評価差額金取崩額			3,622				
利益準備金取崩額						1,123	
当期末処分利益			5,605			11,305	5,699

製造原価明細書

区分	注記 番号	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		12,760	73.1	13,272	72.6
労務費	1	2,300	13.2	2,272	12.4
経費	2	2,386	13.7	2,748	15.0
当期総製造費用		17,447	100.0	18,294	100.0
期首仕掛品棚卸高		242		245	
合計		17,690		18,539	
期末仕掛品棚卸高		245		281	
当期製品製造原価		17,445		18,257	

(脚注)

	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1	このうち、賞与引当金繰入額127百万円、退職給付引当金繰入額161百万円が含まれています。	このうち、賞与引当金繰入額120百万円、退職給付引当金繰入額209百万円が含まれています。
2	このうち、固定資産の減価償却費1,149百万円が含まれています。	このうち、固定資産の減価償却費1,422百万円が含まれています。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っています。

利益処分案

区分	注記 番号	第100期 (平成14年2月期)		第101期 (平成15年2月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益の処分							
当期末処分利益			5,605		11,305		5,699
任意積立金取崩高							
1 事業拡張積立金 取崩高		2,610				2,610	
2 研究開発積立金 取崩高		50				50	
3 株式消却積立金 取崩高		4,870	7,530			4,870	7,530
合計			13,135		11,305		1,830
利益処分額							
1 利益準備金							
2 配当金		847		1,104		257	
3 役員賞与金		56		56			
4 任意積立金		11,300	12,203	8,800	9,960	2,500	2,242
次期繰越利益			932		1,344		412
その他資本剰余金の処分							
その他資本剰余金					6,123		6,123
その他資本剰余金 処分額							
1 配当金							
2 その他							
その他資本剰余金 次期繰越高					6,123		6,123



重要な会計方針

項目	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しています。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(1) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(1) 一般債権 同左</p> <p>(2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異318百万円は当期に全額特別利益に計上していません。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しています。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しています。	同左

(追加情報)

第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は20百万円減少し、経常利益は同額増加し、退職給付会計基準変更時差異として318百万円を特別利益に計上した結果、税引前当期純利益は338百万円増加しています。また、従業員退職給与引当金2,294百万円、調整年金(厚生年金基金)及び適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金1,313百万円は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価基準について変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は555百万円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外のものは投資有価証券として表示しています。これにより、投資有価証券は73百万円減少しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示していません。</p>	<p>-</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>当期から財務諸表等規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しています。</p> <p>なお、前会計年度についても改正後の表示区分に組替えています。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。これに伴い、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩額6,123百万円をその他資本剰余金として資本剰余金の内訳に計上し、同条項に基づく利益準備金の取崩額1,123百万円を当期末処分利益の増減項目として計上しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第100期 (平成14年2月28日)	第101期 (平成15年2月28日)																						
1	<p>会社が発行する株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>なお、当事業年度中に、新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数が56,405株あります。</p> <p>発行済株式総数 95,164,895株</p>	<p>会社が発行する株式 380,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p> <p>発行済株式総数 95,164,895株</p>																						
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>802百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>66</td> </tr> </table>	売掛金	802百万円	未収入金	1	その他の流動資産	69	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	158	未払金	66	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>52</td> </tr> </table>	売掛金	708百万円	未収入金	3	その他の流動資産	20	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	172	買掛金	3	未払金	52
売掛金	802百万円																							
未収入金	1																							
その他の流動資産	69																							
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	158																							
未払金	66																							
売掛金	708百万円																							
未収入金	3																							
その他の流動資産	20																							
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	172																							
買掛金	3																							
未払金	52																							
3	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>389 (外貨建 2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアールシーメディア</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>九動株式会社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,482</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	557百万円	久光ベトナム製薬有限会社	389 (外貨建 2百万米ドル)	株式会社シーアールシーメディア	502	九動株式会社	32	計	1,482	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っています。</p> <p>なお、(株)シーアールシーメディアの金額は、債務保証損失引当金の額を控除しています。</p> <table border="0"> <tr> <td>佐賀シティビジョン株式会社</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限会社</td> <td>227 (外貨建 1百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>株式会社シーアールシーメディア</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>九動株式会社</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ</td> <td>18 (外貨建 0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,324</td> </tr> </table>	佐賀シティビジョン株式会社	504百万円	久光ベトナム製薬有限会社	227 (外貨建 1百万米ドル)	株式会社シーアールシーメディア	547	九動株式会社	25	ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	18 (外貨建 0百万米ドル)	計	1,324
佐賀シティビジョン株式会社	557百万円																							
久光ベトナム製薬有限会社	389 (外貨建 2百万米ドル)																							
株式会社シーアールシーメディア	502																							
九動株式会社	32																							
計	1,482																							
佐賀シティビジョン株式会社	504百万円																							
久光ベトナム製薬有限会社	227 (外貨建 1百万米ドル)																							
株式会社シーアールシーメディア	547																							
九動株式会社	25																							
ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ	18 (外貨建 0百万米ドル)																							
計	1,324																							
4	<p>受取手形割引高は 52百万円です。</p>	<p>受取手形割引高は 39百万円です。</p>																						

	第100期 (平成14年2月28日)	第101期 (平成15年2月28日)
5	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は680百万円です。</p>	<p>土地の再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>同法律第10条に定める、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は1,044百万円です。</p>
6	<p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>同左</p>

## (損益計算書関係)

	第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1	他勘定振替高は、販売促進費(営業見本等)への振替です。	同左
2	固定資産処分益の内訳 (売却益) 土地 266百万円 計 266 固定資産処分損の内訳 (売却損) 土地 0百万円 (除却損) 建物 284 構築物 11 機械及び装置 41 工具・器具及び備品 12 車輛及び運搬具 5 計 355	固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物 16百万円 構築物 3 機械及び装置 5 工具・器具及び備品 9 車輛及び運搬具 0 計 35
3	株式会社アール・アール・エフ研究所に対するものです。	同左
4	久華有限公司に対するものです。	
5	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 2,580百万円 住民税 599 事業税 868 計 4,049	法人税、住民税及び事業税の内訳 法人税 4,805百万円 住民税 1,057 事業税 1,614 計 7,477
6	販売費に属する費用のおおよその割合は58.7%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.3%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 993百万円 広告費 7,595 販売促進費 6,993 貸倒引当金繰入額 91 給料 2,570 賞与 705 賞与引当金繰入額 257 退職給付引当金繰入額 300 役員退職給与引当金繰入額 54 減価償却費 426 租税公課 120 寄付金 862 研究開発費 6,258 うち賞与引当金繰入額 78 退職給付引当金繰入額 72 減価償却費 843 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は55.6%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.4%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 荷造運賃 1,018百万円 広告費 5,103 販売促進費 7,043 貸倒引当金繰入額 378 給料 2,820 賞与 771 賞与引当金繰入額 288 退職給付引当金繰入額 370 役員退職給与引当金繰入額 61 減価償却費 434 租税公課 95 寄付金 174 研究開発費 6,533 うち賞与引当金繰入額 70 退職給付引当金繰入額 89 減価償却費 901 なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。
7	関係会社に係る営業外収益は79百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 5百万円 受取配当金 28 不動産賃貸料 45	関係会社に係る営業外収益は113百万円で、主要な費目及び金額は次のとおりです。 受取利息 5百万円 受取配当金 50 不動産賃貸料 51

## (リース取引関係)

第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">685</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	419	216	203	工具・器具 及び備品	685	209	475	ソフトウェア	3	3	0	計	1,108	429	678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">412</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">1,178</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	412	275	137	工具・器具 及び備品	754	329	425	ソフトウェア	10	1	9	計	1,178	606	571
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	419	216	203																																						
工具・器具 及び備品	685	209	475																																						
ソフトウェア	3	3	0																																						
計	1,108	429	678																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	412	275	137																																						
工具・器具 及び備品	754	329	425																																						
ソフトウェア	10	1	9																																						
計	1,178	606	571																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 257百万円	1年内 260百万円																																								
1年超 421	1年超 311																																								
計 678	計 571																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 334百万円	支払リース料 273百万円																																								
減価償却費相当額 334百万円	減価償却費相当額 273百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								

(有価証券関係)

第100期(平成14年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第101期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

第100期 (平成14年2月28日)	第101期 (平成15年2月28日)
<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金 742百万円 算入限度超過額 役員退職給与引当金 334 未払事業税 103 貸倒引当金 365 未払金 6 子会社株式評価損 309 債務保証損失引当金 123 出資金評価損 328 投資有価証券評価損 257 賞与引当金損金 101 算入限度超過額 その他有価証券評価差額金 30 その他 62 繰延税金資産小計 2,765 評価性引当額 繰延税金資産の純額 2,765	<b>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産 退職給付引当金損金 575百万円 算入限度超過額 役員退職給与引当金 360 未払事業税 498 貸倒引当金 547 子会社株式・出資金評価損 356 債務保証損失引当金 74 会員権評価損 295 投資有価証券評価損 477 賞与引当金損金 68 算入限度超過額 投資損失引当金 198 その他有価証券評価差額金 279 その他 75 繰延税金資産小計 3,807 評価性引当額 繰延税金資産の純額 3,807
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割額 0.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1 住民税均等割額 0.1 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0

## (1株当たり情報)

第100期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	第101期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1株当たり純資産額 585.69円	1株当たり純資産額 651.41円
1株当たり当期純利益 89.22円	1株当たり当期純利益 99.69円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債等の潜在株式がないため記載していません。	同左

(重要な後発事象)

第100期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	第101期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

# 役 員 の 異 動

## 1．代表者の異動

該当事項はありません。

## 2．その他の役員の異動

### 退任予定取締役

取 締 役	森 敏郎（社長室長（東京）兼広報室長）
取 締 役	佐藤 秀次（研究開発本部長）
取 締 役	椛島 光政（営業担当）
取 締 役	野田 寛治（非常勤）

以 上